

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,995,493	6,240,669	21,795,250
経常利益又は経常損失( ) (千円)	833,999	719,581	1,401,970
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	515,664	446,125	799,279
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	11,131,901	11,730,222	12,407,605
総資産額(千円)	18,030,632	19,350,071	20,478,370
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	62.91	54.43	97.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	30.00
自己資本比率(%)	61.7	60.6	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	929,392	1,541,207	694,814
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,939	312,935	43,638
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,676	204,370	280,150
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,454,692	6,049,963	5,026,061

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	14.89	16.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きもみられるものの、欧米を中心とした海外経済減速懸念や急激な円高の進行などから、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも下げ止まりの兆しが見られましたが、総じて低調に推移いたしました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業の既設工事が減少したことを主因に10,441百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

売上高は、空調計装関連事業の新設工事の減少等により、6,240百万円（同10.8%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減に努めた結果、営業損失が755百万円（前年同期は851百万円の損失）、経常損失が719百万円（前年同期は833百万円の損失）、四半期純損失は446百万円（前年同期は515百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となるのが常態であります。

セグメント別動向の概況は次のとおりです。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、既設工事における大型物件の減少等により、9,099百万円（前年同期比8.6%減）となりました。内訳は、新設工事が2,653百万円（同7.6%増）、既設工事が6,445百万円（同13.9%減）でした。

完成工事高は、既設工事において増加したものの、新設工事の減少が響き、5,233百万円（同12.6%減）となりました。内訳は、新設工事が2,112百万円（同35.6%減）、既設工事が3,120百万円（同15.4%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、162百万円（同9.2%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は9,261百万円（同8.6%減）、売上高は5,395百万円（同12.5%減）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事、設備工事の増加等により、1,012百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

完成工事高は、搬送工事の減少等により、677百万円（同2.7%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、167百万円（同24.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,180百万円（同46.0%増）、売上高は845百万円（同1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,023百万円増加し、6,049百万円（前年同期比10.9%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,541百万円（同65.8%増）となりました。これは、主に未成工事支出金等の増加1,686百万円に対して、売上債権の減少4,275百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は312百万円（前年同期は108百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出126百万円及び投資有価証券の取得による支出186百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で31百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	1,082	13.20
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー2棟)	345	4.20
株式会社山武	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
永田 俊一	東京都練馬区	171	2.08
菊野 英雄	横浜市中区	171	2.08
計	-	3,958	48.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,700	81,947	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,947	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,291株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,526,566	3,050,665
受取手形・完成工事未収入金等	7,664,346	3,388,318
有価証券	2,607,720	3,253,710
未成工事支出金	3,384,671	5,071,462
商品	16,761	20,622
材料貯蔵品	10,616	14,265
その他	592,416	878,305
貸倒引当金	23,058	15,778
<b>流動資産合計</b>	<b>16,780,040</b>	<b>15,661,573</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	996,155	988,136
無形固定資産	265,019	239,577
投資その他の資産	2,437,154	2,460,784
<b>固定資産合計</b>	<b>3,698,330</b>	<b>3,688,498</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,478,370</b>	<b>19,350,071</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	3,779,749	2,894,972
未払費用	830,426	812,156
未払法人税等	676,874	8,518
未成工事受入金	1,456,217	2,975,470
完成工事補償引当金	25,160	20,799
工事損失引当金	234,065	144,323
その他	399,380	68,761
<b>流動負債合計</b>	<b>7,401,873</b>	<b>6,925,003</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	424,184	438,202
役員退職慰労引当金	244,706	256,643
<b>固定負債合計</b>	<b>668,890</b>	<b>694,845</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,070,764</b>	<b>7,619,848</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	11,652,904	11,001,874
自己株式	875	875
<b>株主資本合計</b>	<b>12,438,767</b>	<b>11,787,737</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,162	57,514
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>31,162</b>	<b>57,514</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,407,605</b>	<b>11,730,222</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,478,370</b>	<b>19,350,071</b>



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,682,024	5,911,109
商品売上高	313,468	329,560
売上高合計	6,995,493	6,240,669
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	5,419,182	4,583,489
商品売上原価	221,943	232,811
売上原価合計	5,641,126	4,816,301
<b>売上総利益</b>	1,354,367	1,424,368
販売費及び一般管理費	1 2,205,419	1 2,179,577
<b>営業損失( )</b>	851,052	755,209
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,080	8,221
受取配当金	8,424	9,002
その他	10,664	20,930
営業外収益合計	28,169	38,154
<b>営業外費用</b>		
有価証券償還損	-	1,546
デリバティブ評価損	8,066	-
その他	3,049	981
営業外費用合計	11,116	2,527
<b>経常損失( )</b>	833,999	719,581
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5,715	-
特別利益合計	5,715	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,328	731
賃貸借契約解約損	-	690
特別損失合計	3,328	1,422
<b>税引前四半期純損失( )</b>	831,612	721,003
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	4,200	4,900
<b>法人税等調整額</b>	320,148	279,778
<b>法人税等合計</b>	315,948	274,878
<b>四半期純損失( )</b>	515,664	446,125

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	831,612	721,003
減価償却費	93,103	88,861
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,079	25,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,965	7,082
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,019	4,360
工事損失引当金の増減額(は減少)	51,710	89,741
受取利息及び受取配当金	17,505	17,224
デリバティブ評価損益(は益)	8,066	4,825
売上債権の増減額(は増加)	3,803,385	4,275,828
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,337,085	1,686,790
たな卸資産の増減額(は増加)	8,258	7,510
仕入債務の増減額(は減少)	647,592	892,320
未成工事受入金の増減額(は減少)	694,387	1,519,465
未払消費税等の増減額(は減少)	298,433	282,922
その他	151,073	15,336
小計	1,412,224	2,180,991
利息及び配当金の受取額	19,655	16,693
法人税等の支払額	502,487	656,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,392	1,541,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	280,000	-
有形固定資産の取得による支出	46,378	103,690
無形固定資産の取得による支出	16,619	22,578
投資有価証券の取得による支出	107,449	186,750
投資有価証券の償還による収入	1,050	1,050
敷金及び保証金の差入による支出	3,066	955
敷金及び保証金の回収による収入	2,716	2,613
その他	1,313	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,939	312,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,120	-
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	237,445	204,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,676	204,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	799,655	1,023,901
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,036	5,026,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,454,692	6,049,963

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 20,690千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 20,888千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,061,867千円 退職給付費用 48,708 役員退職慰労引当金繰入額 26,484 地代家賃 207,624 減価償却費 83,342 2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,053,773千円 退職給付費用 46,810 役員退職慰労引当金繰入額 19,292 地代家賃 202,599 減価償却費 78,239 2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 2,955,139千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,499,552 現金及び現金同等物 5,454,692	現金預金勘定 3,050,665千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,999,297 現金及び現金同等物 6,049,963

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,695	29	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	204,905	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,164,303	831,189	6,995,493	-	6,995,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,164,303	831,189	6,995,493	-	6,995,493
セグメント利益又は損失( )	44,190	1,390	42,799	893,852	851,052

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 893,852千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,395,645	845,024	6,240,669	-	6,240,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,395,645	845,024	6,240,669	-	6,240,669
セグメント利益	29,051	91,128	120,180	875,389	755,209

(注)1. セグメント利益の調整額 875,389千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	62円91銭	54円43銭
四半期純損失金額(千円)	515,664	446,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	515,664	446,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本電技株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。